

## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月21日

上場会社名 東邦レマック株式会社  
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 高野 裕一  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月2日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3832-0132

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の業績(2021年12月21日～2022年9月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,434	1.1	247		54		40	
2021年12月期第3四半期	4,485	6.2	168		79		76	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	79.67	
2021年12月期第3四半期	149.48	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	6,458	4,654	72.1
2021年12月期	6,411	4,656	72.6

(参考)自己資本 2022年12月期第3四半期 4,654百万円 2021年12月期 4,656百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		57.00		57.00	114.00
2022年12月期		53.00			
2022年12月期(予想)				53.00	106.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の業績予想(2021年12月21日～2022年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,438	1.6	203		124		112		221.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	512,070 株	2021年12月期	512,070 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	2,999 株	2021年12月期	2,949 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	509,076 株	2021年12月期3Q	509,138 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の浸透や行動制限の緩和により、国内の人流が増加し、社会経済活動の正常化への歩みが着実に進み、景気の持ち直しが期待されております。しかしながら半導体部品等の需給逼迫、原材料・資源価格の高騰、日米の金利差拡大を背景とした急速な円安による輸入コスト増加が招く食料品や耐久消費財等の価格上昇等により、経済を支える消費者のマインドが冷え込んできており、景気回復に向け、予断を許さない状況が続いております。

靴流通業界におきましては、行動制限の緩和により外出機会が増加し、消費動向は持ち直しの動きが見られたものの、コロナ禍において変遷してきた価値観、ワークスタイルや消費動向パターン等の影響により、市場規模が縮小傾向にあり、非常に厳しい経営環境が続いております。商品につきましては、外出時に履く機会の多いスニーカーやカジュアルシューズが中心で、少しずつではありますがビジネスアイテムにも動きが見られました。

このような状況の中で、当社はゴム・スニーカー・その他の商品群が前年を上回る数字を確保しましたが、主力であります紳士靴・婦人靴が苦戦を強いられ、売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益につきましては、円安により売上原価が増加したこと等の影響もあり、前年同四半期を下回りました。また営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を削減できたものの、売上総利益の減少が響き、前年同四半期を下回りました。

経常損益につきましては、当第3四半期会計期間において1億17百万円、当第3四半期累計期間において1億24百万円の投資事業組合運用益を計上したことから前年同四半期を上回り、四半期純損益につきましても固定資産売却益を特別利益として計上した影響から前年同四半期を上回りました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高44億34百万円(前年同四半期比1.1%減)、売上総利益10億42百万円(前年同四半期比13.7%減)、営業損失2億47百万円(前年同四半期は営業損失1億68百万円)、経常損失54百万円(前年同四半期は経常損失79百万円)となり、四半期純損失は40百万円(前年同四半期は四半期純損失76百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ19百万円減少し、43億32百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が2億97百万円、商品が3億97百万円増加した一方で、現金及び預金が5億91百万円、電子記録債権が1億64百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、21億26百万円となりました。これは、主に土地が69百万円減少した一方で、投資その他の資産の投資有価証券が1億15百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ46百万円増加し、64億58百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、12億0百万円となりました。これは、主に短期借入金が1億50百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2億8百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、6億2百万円となりました。これは、主にその他(繰延税金負債)が36百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ48百万円増加し、18億3百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、46億54百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が36百万円、繰延ヘッジ損益が58百万円増加した一方で、利益剰余金が96百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績につきましては、2022年7月27日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

また新型コロナウイルス感染症拡大による業績への更なる影響が出た場合には、速やかに業績予想の修正を開示する予定であります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年12月20日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,028,229	1,436,363
受取手形及び売掛金	809,505	1,107,105
電子記録債権	820,863	656,301
有価証券	50,000	-
商品	558,138	955,735
その他	96,756	183,878
貸倒引当金	△11,867	△7,284
流動資産合計	4,351,626	4,332,099
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	211,957	197,419
土地	710,241	640,260
その他(純額)	6,303	4,846
有形固定資産合計	928,501	842,525
無形固定資産	11,536	19,223
投資その他の資産		
投資有価証券	460,245	575,965
投資不動産(純額)	631,715	672,811
その他	40,593	28,323
貸倒引当金	△12,979	△12,729
投資その他の資産合計	1,119,575	1,264,371
固定資産合計	2,059,612	2,126,120
資産合計	6,411,239	6,458,219
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,216	313,312
短期借入金	800,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	-	4,700
未払法人税等	8,221	6,246
賞与引当金	16,725	31,238
その他	246,780	194,849
流動負債合計	1,176,944	1,200,347
固定負債		
長期借入金	200,000	195,300
退職給付引当金	201,585	195,680
役員退職慰労引当金	69,917	70,590
その他	106,500	141,426
固定負債合計	578,002	602,997
負債合計	1,754,947	1,803,344

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年12月20日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,846,346	2,749,789
自己株式	△15,535	△15,669
株主資本合計	4,630,970	4,534,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,814	62,593
繰延ヘッジ損益	△492	58,001
評価・換算差額等合計	25,321	120,595
純資産合計	4,656,292	4,654,874
負債純資産合計	6,411,239	6,458,219

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年12月21日 至2021年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自2021年12月21日 至2022年9月20日)
売上高	4,485,750	4,434,316
売上原価	3,277,264	3,391,437
売上総利益	1,208,485	1,042,879
販売費及び一般管理費	1,377,321	1,290,116
営業損失(△)	△168,835	△247,236
営業外収益		
受取利息	535	2,709
受取配当金	7,721	6,550
受取賃貸料	60,197	60,984
為替差益	-	616
保険解約返戻金	1,375	6,802
投資事業組合運用益	5,966	124,149
雇用調整助成金	29,130	11,100
その他	11,219	7,338
営業外収益合計	116,145	220,250
営業外費用		
支払利息	3,796	3,815
賃貸費用	23,177	23,938
為替差損	52	-
営業外費用合計	27,026	27,753
経常損失(△)	△79,716	△54,740
特別利益		
固定資産売却益	544	16,647
投資有価証券売却益	6,809	-
特別利益合計	7,354	16,647
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純損失(△)	△72,361	△38,092
法人税、住民税及び事業税	3,742	2,464
法人税等合計	3,742	2,464
四半期純損失(△)	△76,103	△40,556

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は111,395千円、売上原価は111,395千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は拡大・縮小を繰り返している状態で、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度末まで継続すると仮定し、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討を行っております。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度までにおいて5期連続の営業損失、4期連続で当期純損失を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失2億47百万円、四半期純損失40百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を改訂し、2022年12月期からの新中期3ヵ年計画の2年目である2023年12月期での営業損益の黒字化を目標とし、当第3四半期も継続して以下のプランによる取り組みを進めております。また、お客様の「新しい日常」に欠かせない商品の発案・企画・提案についても継続して取り組んでまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性の向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓など、管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第3四半期において、新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置が3月下旬より全面解除されたことにより、取引先各社の売上は回復傾向にあり、当社におきましても緩やかではございますが、売上は回復基調にあります。米国の金利上昇による急激な円安進行により調達価格が高騰してきており、売上総利益率については計画を下回っておりますが、販売価格の見直しや商品の改廃を進め、改善してまいります。

但し、資金面においては、当社は新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度末まで続くと仮定し、足下の水準を勘案して資金計画の見直しを行い、その結果、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当四半期末日後1年間の運転資金が十分に賄え、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

従いまして、当第3四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。